衆議院議長 殿

参議院議長 殿

**消費税増税を中止して５％に戻し、生活費非課税・応能負担の税制を求める請願**

２０１６年　　月　　日

**請願趣旨**

　安倍政権は、２０１７年４月実施を予定していた消費税率１０％への引き上げを２年半先送りにしました。これは、「アベノミクス」破綻の証明にほかなりません。増税は先送りではなく、中止にすべきです。

また、税率１０％と同時に、食料品や新聞などを８％に据え置く「複数（軽減）税率」の導入も先送りになる見通しです。「軽減」とはまやかしで、一世帯当たり６．２万円の大増税であり、「適格請求書」（インボイス）が義務づけられることで約５００万の免税事業者が商取引から排除されるため、多くの事業者から反対の声が上がっています。

８％への増税後、国内総生産（ＧＤＰ）は落ち込み、個人消費は２年連続でマイナスとなり、実質賃金も減少が続いています。

　そもそも消費税は、低所得者ほど負担が重く不公平な最悪の大衆課税です。生活費非課税、応能負担というあるべき税制の原則からすれば「消費税廃止への道」こそ、真剣に検討されるべきです。

今、必要なことは税率を５％に戻し、免税点も元の3000万円に引き上げて、中小業者・国民の苦難を軽減することです。そうしてこそ、地域の経済を活性化させ、景気を回復することができます。こうした趣旨から以下の事項を請願します。

**請願事項**

**一、消費税率の１０％への引き上げは中止し、５％に戻すこと**

**一、消費税の免税点を３０００万円に戻すこと**

**一、消費税の「軽減税率」、インボイスは撤回すること**

**一、「生活費非課税」「応能負担」の税制を実現すること**

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　名 | 住　　　所 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

全国商工団体連合会（取扱団体：　　　　　　　　　）